

## 出 張 報 告

報告日

令和7年11月27日

|              |  |
|--------------|--|
| 会 派 名        | 日本共産党柏崎市議員団  |
| 報告者氏名        | 五位野 和夫   |
| 種 別          | <input type="checkbox"/> 調査研究 ( <input type="checkbox"/> 行政視察) <input checked="" type="checkbox"/> 研修会 <input type="checkbox"/> 要請・陳情 <input type="checkbox"/> 各種会議  |
| 用 務          | 廣瀬行政研究所主催：自治体の防災・減災マネジメント（基礎編）及び実例からみる防災対策における議会・議員の役割（実践編）受講  |
| 日 時          | 令和7年11月14日（金）～令和7年11月14日（金）  |
| 場 所<br>(会 場) | としま区民センター403号室でのセミナーを会派控室にてオンライン受講   |
| 調査項目等        |  |
| 概 要          | <p><b>自治体の防災・減災マネジメント（基礎編）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地震から命を守るには家を強くし、家具を倒さないことが命を守る。これは能登半島地震での大きな教訓</li> <li>・合わせて家屋の強化は高齢化と人口減が進み共助の力が落ちている中で命を守る重要な役割を果たす。</li> <li>・南海トラフ地震など国難級の地震の発生確率が高くなっている中で家屋の強化が急がれる。</li> <li>・災害時の議会・議員の使命は住民の命と尊厳を守ることであるが、それは議会・議員だけではできない。市町村当局と協働して、国や国民に働きかけて進める。災害時であっても対応は地方自治と民主主義を守り行うこと。このバランスをいかに取ることができるかが課題である。</li> </ul> <p><b>実例からみる防災対策における議会・議員の役割（実践編）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・阪神・淡路大震災で家屋の倒壊により亡くなられた事例を示し、重要な地域防災対策として①住宅の耐震化、②要配慮者支援、③防災教育を挙げ、住宅耐震化が一丁目一番地と強調</li> <li>・住宅耐震化が進まない理由の大半は費用が自己負担である事。重要なのは自己負担の有無であること。自己負担（自助）のできる人だけが耐震改修ができ、自助のできない低所得者は置き去りにされる。</li> <li>・水害で起きた避難対応の事例をもとに、受講者が何をする事が大事なのかディスカッションしながら考え合った。</li> </ul> |
| 所 感 等        | <ul style="list-style-type: none"> <li>・能登半島地震での死因の多くは、住宅の下敷きと高齢者の災害関連死であり、住宅の耐震化の遅れは地震時にマイホームが凶器となりかねず、住宅の耐震化は非常に重要な対策であることを、受講し改めて感じた。住宅の耐震化推進の障害となっている最大の原因は自己負担にあること。自己負担をなくし地震列島の日本において地震に強い住宅に住むことは、今や国が全ての国民に対して行う最低限の生活保障のこと、つまりナショナル・ミニマムであると講師が話されたことは納得のいく話であった。</li> <li>・災害時の議会・議員の対応について柏崎市の対応は評価できる位置にあるのではないかと思う。</li> <li>・最後に地震を含む災害対応を進めるに当たり、国も含め財政の確保が課題であることについては、「災害対応も国策ですので、防衛費を回してもらいましょう」と話されたことは多くの自治体が共有すべきことである。</li> </ul>  |